

2020年3月12日  
No.2019-037

## ベトナムの TPP11 参加: 1年目の評価 —批准国の輸入における存在感は着実に増大—

調査部 副主任研究員 塚田 雄太

### 《要 点》

- ◆ TPP11 発効から1年超が経過したベトナムで、TPP11 参加は期待外れだったとの見方が強まっている。実際、2019年のTPP11 批准国向けの輸出は前年から減速した。
- ◆ しかし、ベトナムの輸出統計だけをもって、TPP11 参加に見るべき成果がなかったとするのは早計である。2019年の輸出減速は、米中対立の激化などを受けた批准国景気の減速が主因であり、TPP11 参加に起因するものではないからである。
- ◆ TPP11 参加がベトナム経済へ及ぼした影響をみるうえでは、輸入国の輸入総額に占めるベトナムのシェアが参考となる。長期トレンド要因を除去して計算しても、TPP11 参加後にベトナムからの輸入シェアが上昇したことが確認できる。この輸入増分は、ベトナムのGDPの0.31%ポイントに相当する。TPP11 参加がなければ、2019年のベトナムの成長率が7%割れとなった可能性がある。
- ◆ 以上を踏まえれば、ベトナムのTPP11 参加は十分な成果があったとみるべきである。今後、ベトナム経済が更なる飛躍を遂げるためには、EVFTA や RCEP などを積極的に活用していくことが重要である。

本件に関するご照会は、調査部・副主任研究員・塚田雄太宛にお願いいたします。

Tel: 03-6833-6719

Mail: [tsukada.yuta@jri.co.jp](mailto:tsukada.yuta@jri.co.jp)

日本総研・調査部の「経済・政策情報メールマガジン」はこちらから登録できます。

<https://www.jri.co.jp/company/business/research/mailmagazine/form/>

本資料は、情報提供を目的に作成されたものであり、何らかの取引を誘引することを目的としたものではありません。本資料は、作成日時時点で弊社が一般に信頼出来ると思われる資料に基づいて作成されたものですが、情報の正確性・完全性を保証するものではありません。また、情報の内容は、経済情勢等の変化により変更されることがありますので、ご了承ください。

## 1. はじめに

2019年1月14日、ベトナムで「環太平洋パートナーシップに関する包括的及び先進的な協定（以下、TPP11）が発効された。発効当初、ベトナム国内ではTPP11でベトナム経済は大きな恩恵を受ける、というのが大勢であった。しかし、TPP11発効から1年超が経過した足元では、現地報道や輸出企業などでTPP11参加が期待外れだったとの論調が強まっている。

ベトナムの輸出統計をみると、2019年のTPP11批准国（オーストラリア、カナダ、日本、メキシコ、ニュージーランド、シンガポール）向けの輸出は、前年比（以下同じ）+8.3%と2018年（+10.9%）から減速した（図表1）。国別でみると、カナダ、メキシコ向け（それぞれ、+11.0%→+29.8%、▲4.3%→+26.3%）では加速したものの、日本、ニュージーランド、シンガポール向け（それぞれ、+11.7%→+8.4%、+9.9%→+7.6%、+7.0%→+0.1%）は減速し、オーストラリア向けは▲11.9%と減少へと転じた。確かに、これらを見る限りでは、TPP11に参加したにも関わらず、2019年の成果は期待外れだったという批判はやむを得ない。

しかし、輸出の動きを正しく評価するためには、ベトナム自身の輸出競争力だけでなく、外部環境や輸出相手国の景気動向からも大きな影響を受けることも考慮しなければならない。

そこで本レポートでは、2019年のベトナムの外部環境と、輸出相手国の輸入統計を整理することで、ベトナムのTPP11参加の成果を考察した。

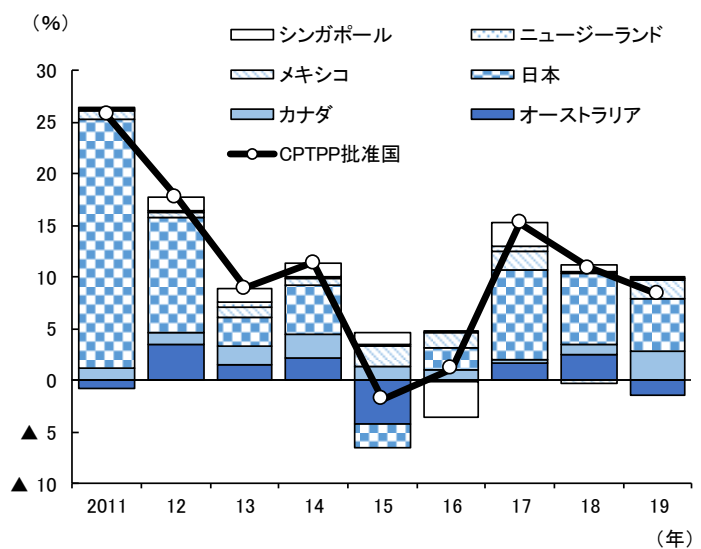
## 2. 批准国景気の減速が輸出を抑制

結論を先取りすると、2019年のベトナムからTPP11批准国向け輸出の減速は、TPP11参加によるマイナス影響ではなく、批准国景気の悪化が主因であった。

TPP11批准国の景気は、2018年半ば以降、減速トレンドへと転じた（図表2）。米中間の関税引き上げの応酬による中国経済の減速や、それを受けた世界景気の悪化が原因とみられる。

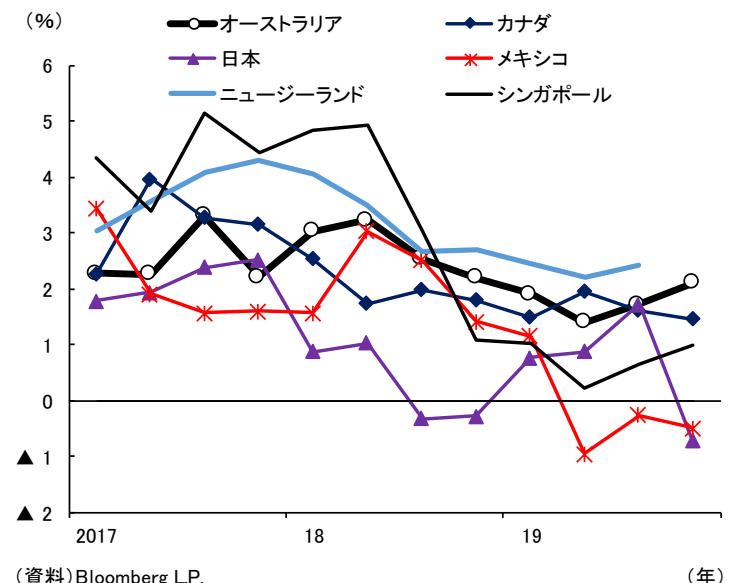
批准国景気の悪化は、雇用・所得環境や設備投資マインドの悪化を通じて批准国の輸入を抑制した。実際、2019年の批准国の輸入は、前年比▲3.1%と3年ぶりの前年割

（図表1）TPP11批准国向けのベトナムからの輸出（前年比）



（資料）ベトナム統計総局、ベトナム税務総局、CEICを基に日本総研作成

（図表2）TPP11批准国の実質GDP成長率



（資料）Bloomberg LP.

れであった。輸入品需要の縮小はベトナム製品にも及び、この結果、2019年のベトナムからの批准国向け輸出が伸び悩んだと考えられる。

### 3. ベトナム製品のシェアは着実に拡大

TPP11参加のベトナム経済への効果をとらえるには、上述の批准国景気減速を考慮する必要がある。

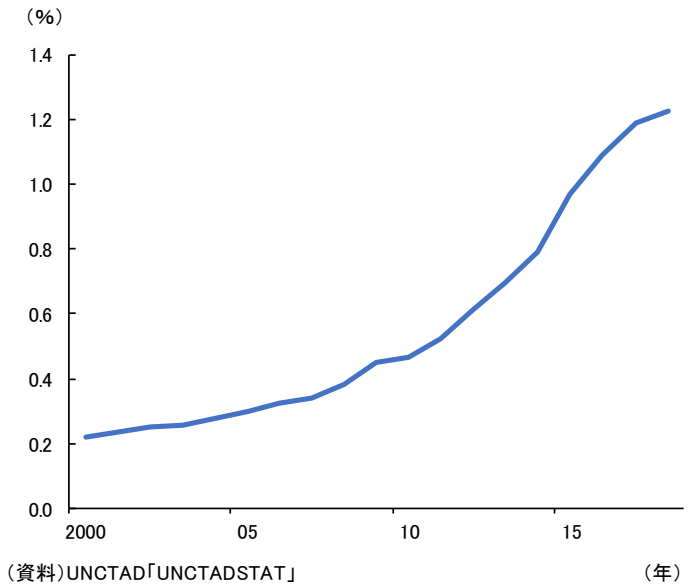
その影響を捨象して見るには、輸入国の輸入総額に占めるベトナムからの輸入の割合の変化を見る方法がある。これは、仮に輸入国景気が悪化し、その国全体の輸入需要が縮小する局面でも、輸出国の競争力が高ければ、輸入国の輸入総額に占める割合は上昇すると考えられるからである。

しかし、もう一つ注意すべき点がある。それは、世界の輸入におけるベトナムの存在感が趨勢的に高まっていることである。2000年に0.22%だった世界輸入に占めるベトナムのシェアは、2018年には1.23%と、約20年で6.2倍に拡大した(図表3)。

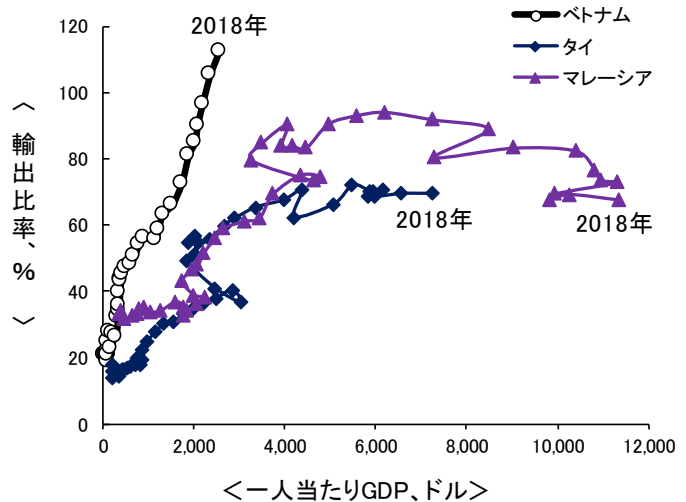
このように世界の輸入におけるベトナムの存在感が高まった背景には、グローバル化を最大限に活用したベトナムの特徴的な成長モデルがある。ベトナムは1986年の「ドイモイ」導入以降、対外関係と投資環境の改善に取り組む一方で、安価かつ豊富な労働力を活用し、外資・輸出志向型製造業主導の経済成長モデルを作りあげてきた。これを端的に表しているのが輸出比率である。ASEANの中で先行して発展したマレーシアやタイは、一人当たりGDPが6,000ドル程度で、それぞれ100%、70%付近をピークに低下した一方、ベトナムの輸出比率は一人当たりGDPが2,563ドルである2018年時点で112%に達している(図表4)。すなわち、ベトナムは労働集約的で低付加価値の輸出偏重経済ではあるものの、自国をグローバル・サプライチェーンに積極的に組み込んでいったことで、世界の輸入市場に占める存在感を高めることに成功したのである。

この状況は、TPP11批准国の統計からも確認できる。批准国の輸入に占めるベトナムからの輸入

(図表3) 世界輸入に占めるベトナムのシェア



(図表4) ベトナム、タイ、マレーシアの輸出比率と一人当たりGDP



の割合は、資源輸入の割合が高いオーストラリアや中継貿易拠点であるシンガポールでは振れが大きいものの、それ以外の4カ国では趨勢的に上昇している(図表5)。とりわけ、日本は、多くの日系企業がベトナムに進出したことを背景に、この傾向が顕著である。

したがって、TPP11の効果を正確に把握するには、この構造的な変化を取り除いて考える必要がある。

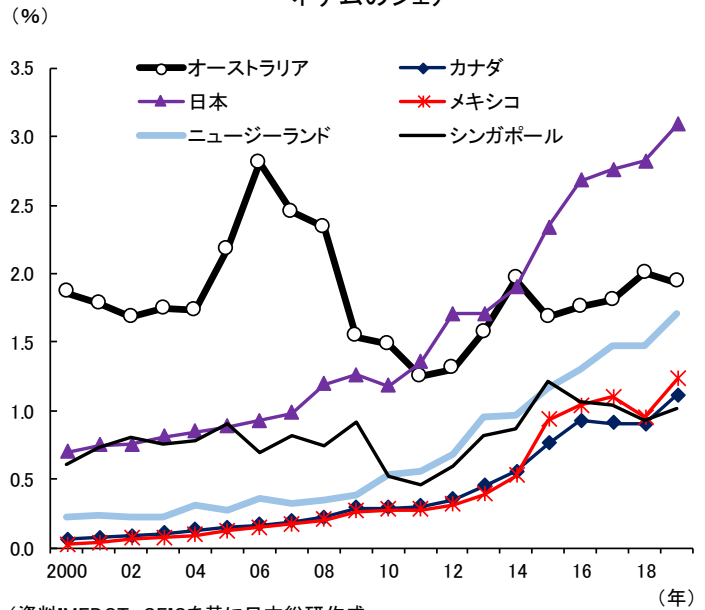
そこで、本レポートでは、まず、2000～2019年の批准国の輸入に占めるベトナムのシェアから長期トレンドを抽出し、その長期トレンドを構造的なベトナム製品の競争力上昇分とした。そして次に、2019年におけるその長期トレンドと実際のシェアの差分をTPP11による効果と考えた。

その結果を示したのが図表6である。2019年の批准国の輸入に占めるベトナムのシェアは、シンガポールを除いた5か国で長期トレンドを0.04～0.07%ポイント上回った。シンガポールを含む批准国すべての上振れ幅の合計は0.27%ポイントに達する。これによって、2019年のベトナムのGDPを0.31%ポイント押し上げたと計算される。2019年のベトナムの実質GDP成長率は+7.0%であったため、TPP11の参加がなければ、ベトナムの成長率が7%割れになっていたことを意味する。米中対立のなかでも堅調であるという足元のベトナム経済への評価が大きく揺らいだ可能性がある。

#### 4. 貿易自由化の評価

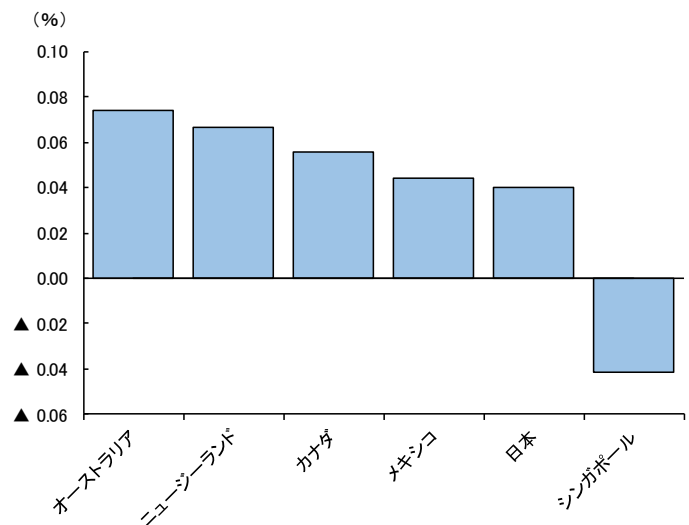
これまでの議論を整理すると、ベトナムのTPP11参加は決して期待外れではなく、むしろ十分な効果を発揮していたとみるべきであろう。加えて、本来、経済・貿易協定の評価は、長い目でみて判断すべきものである。世界銀行によれば、ベトナムはTPP11参加によって、2030年までにGDPが、保守的な想定のもとでも1.1%ポイント、労働生産性の上昇も加味した場合は3.5%ポイント押し上げられると試算されている。世界銀行が示した果実を獲得すべく、ベトナムは、順調に滑り出したと評価できる。

(図表5) TPP11批准国の輸入に占めるベトナムのシェア



(資料)IMFDOT、CEICを基に日本総研作成  
(注)2019年は1～9月の値。

(図表6) TPP11参加による批准国輸入に占めるベトナムのシェアの変化



(資料)IMFDOT、CEICを基に日本総研作成  
(注)2019年の批准国輸入に占めるベトナムからの輸入シェアと、2000～2019年トレンド(HPフィルター)との乖離幅。

2020年にベトナムは、EU・ベトナム自由貿易協定（EVFTA）の発効を控えるほか、ASEAN議長国としてTPP11に匹敵するメガFTAである東アジア地域包括的経済連携（RCEP）の妥結に向けたリーダーシップも期待されている。EVFTAやRCEPが実際に発効・運用されれば、ベトナム経済が更なる飛躍を遂げる可能性が高まるであろう。そうしたなかで、同国内で強まるTPP11への不信感をいかに払拭できるかが、ベトナム経済の持続的成長を見通すうえでの大きな注目点となる。

以 上

## 主要参考文献

- ・ World Bank[2016]. “Global Economic Prospects -Spillovers amid Weak Growth-”
- ・ World bank[2016]. “East Asia and Pacific Economic Update April 2016 - Growing Challenges”
- ・ World Bank[2018]. “Economic and Distributional Impacts of Comprehensive and Progressive Agreement for Trans-pacific Partnership: The case of Vietnam”
- ・ 塚田雄太[2018]. 『Research Focus No.2018-035 輸出偏重モデルが限界を迎えるベトナムーTPPをテコとした国内経済の立て直しが持続可能な成長のカギー』 株式会社 日本総合研究所